

業 務 速 報

NO. 1233
2020. 11. 2
J R 東海労働組合
発行 木下 和樹
編集 森下 暢紀

2020年度年末手当の支給に関する第2回団体交渉 コロナ禍で命がけで働く者に報いよ！ 年末手当3.5ヶ月！専任社員プラス5万円！

本部は10月30日、2020年度年末手当第2回団体交渉を行いました。

本部は、「健全経営」について昨日の経営協議会で会社が述べた「社員にはしかるべき給与を支払う」ことは、年末手当も当然支払うということと主張しました。会社は、健全経営には変わりないとしつつも、明確な回答は避けました。

また、本部は「役員手当を10%カットしても、平均4,500万円の収入があるが、社員のボーナスが10%カットされると、特にローンを抱えた人は生活が苦しくなる」と、職場の社員の意見をぶつけました。会社は、「気持ちは分かるが厳しい」ということだけに留まりました。

多額な内部留保金について、本部は「切り崩して社員に還元すべきだ」と主張しましたが、会社は「社債、投資、コマーシャルペーパーなどの用途があり、自由に使えるものではない」と、社員のために使おうという気はありませんでした。

会社は、業績予想を80%まで回復することを見込んでいますが、本部が「その見込みなら満額回答は出せる」と主張すれば、「厳しい」と逃げました。その一方では、3.5ヶ月出せる体力があることは認めました。

2. 9ヶ月の安定的支給ベースについて質問すると、会社は「安定的とは収入のことである。赤字だから安定的収入とは言えない」と、この間主張してきた見解を変えたのです。本部は「安定的支給ベースとは、字を読んで如く、支給ベースが安定的であることだ。社員100人中100人がそう理解している」と反論し、対立しました。

さらに、本部は「リニア建設を進めるなら、減額は絶対認めない。厳しいならリニア建設を止めるべきだ」と主張しました。

次回団体交渉は11月6日、会社回答です。満額回答獲得に向け奮闘します！

「申第15号」に対する現時点での会社の考え

1. 年末手当は基準内賃金と補償措置額の3.5ヶ月分とすること。また、専任社員にはプラス50,000円を支給すること。

【回答】議論の上、決定する

2. 組合員に対し、不当な年末手当のカットをやめること。

【回答】成績率の増減適用については、公正・公平に実施していく。

3. 回答は11月4日（水）までに行うこと。

【回答】会社が適切に設定をする。

4. 支払いは12月4日（金）までに行うこと。

【回答】会社が適切に設定をする。

《主なやり取り》

業績は回復予想、差し迫った危機感もなし！

組合：中間決算は減収減益ではあるが、経済状況はリーマンショックの時ほどではないと昨日の経営協議会でも述べていたように、年末手当は普通に支払われると考える。

会社：リーマンショック当時は減収ではあったが、赤字にはなっていなかった。今回は赤字なので当時とは違う。赤字は初めてである。

組合：業績について、経営協議会でも言われていたが、年内は40%、1～3月は60%と、徐々にではあるが回復していくという考えで良いか。

会社：そうである。そう予想している。

組合：実際、現在的には結構乗客が増えてきた。これだけ乗れば赤字にはならないのではないかと。4～6月が厳しかったから、それを引きずっているが、今の状態で行けば年度末はトントン位に回復するのではないかと。

会社：通期ではどうなるか分からないが、中間決算では赤字だった。

組合：4～6月に比べ、赤字幅が縮小されている。

会社：数字上縮小されている。

組合：GOTOキャンペーンの影響で旅客はかなり増えてきている。

会社：実感があるのか。

組合：実感がある。相当増えた。自由席が立ちの列車もあった。

組合：昨日の経営協議会でも、差し迫った危機感は全くなかった。

会社：赤字の中間決算を出しているので経営状態は厳しい。とはいえ、今後徐々に増えていくと考えているので、黒字に向かって頑張っていこうという考えである。

組合：赤字ということだが、今までの蓄えもある。

会社：今までの蓄えというが、キャッシュフローでも明らかにしているが、6750億円が唯一使える金額である。それ以外は投資や車両や資産にかかってくるもので、自由に動かせるのが6750億円である。その6750億円も、社債やコマーシャルペーパーの発行、様々な投資、法人税の支払い猶予のために取っておかなくてはならないお金も含まれる。足元の事業を運営するだけのお金はあるが、自由にできるお金はそんなになくという状況である。

組合：法人税についてだが、昨日の経協の資料で△400位の記載があったが、それをいずれ支払うということか。

会社：そうである。

組合：内部留保金から支払うということか。

会社：そうである。

社員は新制度で減収！

役員は僅か10%返上で平均4500万円の年収！

組合：中間決算で人件費が8億円くらい減っていたが、もともと予算していたものが減っているのではないか。

会社：見込みは立てるが、決算はあくまでも実績上の数字なので増減はある。

組合：見込み違いなのか、しかし実際に支払いが低くなっているのかもしれない。

会社：コロナ禍の状況で、非現業は超勤は減っているかもしれない。

組合：新しい制度になって、それが原因で支出が抑えられた。それで人件費が浮いたのではないか。

会社：そのようなことはない。

組合：それしか考えられない。実際に収入は減っている。

会社：あくまでも中間決算の数字である。

組合：役員が報酬を10%返上しているが、2月までか。

会社：3箇月の延長だから、1月までである。

組合：自主返納ということだが、全員が返納しているわけではないのか。

会社：社外取締役以外であるとニュースでは見たが…、全員ではないと思う。

組合：役員報酬の平均が5000万円として、その10%は500万だが、しかし残りはまだ4500万円もある。昨年のボーナスが3.0箇月で平均80万円として、その10%は8万円である。残りが72万円しかない。5000万円の人の10%と80万円の人の10%の重みの違いが分かるか。生活に必要な金が8万円も取られたら大変なことだ。

会社：月例金からは減額はしていない。

組合：当たり前だ。そんな話はしていない。10%の重みの話をしている。ボーナスの減額を許さないということだ。それくらい分かるだろう。

会社：分かる、単純に比較にはならない。

組合：JR東日本の役員は25%返上している。25%も返上しているのなら少しは気持ちも伝わるが、JR東海は10%しか返上していない。これで社員のボーナスを減額するなんてとんでもない話だ。

会社：JR東日本がどれだけ出すのかは分からないが、JR西日本はすでに出した。

組合：JR西日本の1.5箇月という数字を聞いて、会社はどう思ったか。

会社：赤字ではあったが、相場も分からないし、決算も出ていない中での数字だったが、そこまでいくのかとは感じた。

組合：JR東海はそんなことはしないように。

会社：そんなのは分からない。

組合：そんなことしないと応えろ。

会社：ゼロの会社もある。

組合：他の会社は他の会社だ。会社もいつも他の会社は他の会社のことと言っ

てきたではないか。

会社：J R西日本があーだから、うちも同じにするとはいっていないし、そのようなことはない。うちのうちである。しかし昨年も言っているが、決める基準の一つに世間相場は含まれる。

組合：普通に出しているところは出している。みんなが減額やゼロではない。

会社：もちろん儲かっているところもある。飛行機や鉄道、車などは落ちているが、I Tなどは伸びているという認識である。うちは現状ダメージを受けている。

安定的支給ベースを持ち出したのは会社だ！ 会社の都合で解釈を変えるな！

組合：株主配当を10円ほど下げた。

会社：配当については、良かったときも上げてこなかった経緯がある。安定配当である。

組合：ボーナスも儲かったときに出さなかった。安定的支給と言っていた。3箇月は出ると考える。

会社：分からないが、それはないと思う。

組合：それはないと言い切ったな。

会社：収入が安定していたので、安定した支給が出来ていた。今は落ち込んでいるのでそのようなベースでは決められないと考えている。

組合：安定的支給ベースというのは、業績連動型ではないからと会社が言ってきたことだ。最低のベース、最低の補償が安定的支給ベースではないか。

会社：それは違う。それならば最低補償ベースだ。そういう意味ではない。

組合：職場では、みんなが安定的支給ベースは守られるものと思っているし、社員の生活設計上守られなければならないものだ。多くの組合員、社員は家などのローン、子供の学費などが払えなくなり、生活が総崩れと言っている。今まで会社は、最高益を出し続けて来たときにも安定的支給ベースを持ち出して社員への支給を抑えてきた。それは逆のときに安定的に支払うからだと言ってきたし、社員はそう認識している。新制度で社宅を出され、ローンを組んで家を建てた方がいいが、ローンが払えず家を売らざるを得ないなんて笑い話しにもならない。

会社：このままの決算がこのまま続くわけではないと考えている。ただ今は厳しい状態なので仕方ないのかなと考える。

組合：会社は、社員の生活も考慮して年末手当を決めると言っている。ならば支給額を落としてもらっては困る。

会社：赤字ではあるが、絶対にゼロにはしないとは言えるが、お金が入ってはじめて投資をしたり、ボーナスを出したりする。しかし今回は入ってくるものがなく、出ていくものが多い状態でやり繰りしているので、安定的にお金が入ってきている状態ではないので、安定的支給ベースとい

うことにはならないと考えている。しかし、組合の言っていることは分かるし、自分も含め生活があることも承知している。

組合：安定的支給ベースについて、これまで会社は「業績の短期的な変動に左右されることなく安定的に維持することが大切だ」と言ってきた。

会社：言ってきた。

組合：それで夏は2.7、冬は2.9と言っている。

会社：そうである。

組合：ならば、どう考えたって最低2.9ではないか。

会社：そのときは収入が安定しているときの話である。赤字の想定はしていなかった。

この間の社員からの搾り取り＝余剰金がある！ ボーナスの減額は不健全経営だ！

組合：余剰金が3兆6700億円もある。

会社：それは電車も含めて、色々なものを入れてのものである。

組合：手元に自由にできる金が6750億円もある。

会社：社債やコマーシャルペーパーなどの借金も、これから払う税金も含まれていて、結構大変である。

組合：人件費などは大した負担ではない。今の状態でも3.5箇所月払う体力もある。

会社：会社が潰れたわけではないし、今払って潰れるわけでもないのに、断面的に見れば体力はあると思う。しかしボーナスだけではなく、他に回さなければならない分もある。

組合：社員にボーナスを払うことが第一である。

会社：バランスがある。

組合：役員報酬を50%カットしてボーナスに回せばいい。会社を見る目が変わるかもしれない。

組合：昨日の経協で健全経営についての話になった。会社は、「健全経営とはしかるべき給料を支払うことだ」と言っていた。

会社：給料だけではなく、安全や設備への投資や株主配当などをするということだと言った。

組合：しかるべき給料も入っている。

会社：当然入っている。

組合：やたらめったらと減額すべきではないということだ。

会社：減額したいということではない。払えるかどうかというものがある。

組合：会社は、80%まで戻ると踏んでいるのだから出せる。

会社：今現在戻っていない。

組合：結局業績連動としている。安定的支給にはなっていない。

会社：安定的な収入になっていない。支給する前提がない。

組合：収入が減った、超勤もない、貯金を崩して生活している。さらにボーナスの減額が追い打ちをかけたなら生活できない。

赤字だから払えないという単純で簡単な問題ではない。ならば、今まで儲かっていたのに払わなかったことについてはどう説明するのか、その金はどこに行ったのか、感情的な問題にも発展する。安定的支給ベースって言うてきたくせに、今になってそれは考え方が違うなど、会社の都合で何でもありかということになる。これでは会社は信用されないし、職場が荒れる。

会社：今まで赤字はなかったから…

組合：会社内の安定のためにも3.5箇月を出すべきだ。

会社：大震災のときも業績は下がったが、安定的支給ベースに沿って出してきたが、そのときとは状況のレベルが違う。ならばゼロか、ということも考えていない。支払いについては、社員の努力、組合の主張を含めて検討する。

社員は命がけで働いている！ ボーナスの減額の前にリニアをやめろ！

組合：社員はコロナに恐れながら仕事をしている。命がけだ。ボーナスで報いるべきだ。

会社：その点は認識している、努力には感謝している。

組合：60%まで戻れば、業績もかなり回復できる。

会社：60%なら…

組合：80%なら間違いなくプラスだ。

会社：そうだ。そのような見通しも立てている。

組合：昨日の経協で健全経営についての話になったが、今は健全経営であることは間違いないか。健全経営でなかったらリニアは止めなければならない。

会社：そうである。

組合：止めていないということは、健全経営ということだ。

会社：そうである。

組合：ならば、会社の言う通り、しかるべき給料はしっかりと繰り返し払わなければならないということだ。

会社：そうである。しかし給料は下げていない。

組合：賃金である。下げてはならない。下げたら不健全経営だ。

会社：ゼロにはならない。

組合：安定的支給ベースの2.9箇月も厳しいという考えなのか。

会社：それを出発点とは考えていない。収入が減っている中で、どれくらい出せるかという考えである。組合の意見も考慮して考える。

組合：会社はこれまで組合と話をできてどう感じたか。社員が切羽詰まっていることは感じたか。

会社：それは感じた。
組合：感じるだけではなく、それを実にしなければだめだ。
組合：身の振り方を考えている人が多い。
会社：それはどういうことか。
組合：家を売るとか。売れる人はいいが、売れない人など悲惨だ。首吊りだ。
それくらいの問題だ。
組合：J R 西日本の地域と比べて、家のローンの規模が違う。
組合：1. 5 箇月など、赤字だった国鉄のときよりも低い。
会社：そうなのか。
組合：国鉄だって2. 5 箇月くらいは出ていた。
会社：潰さないようにしなければ。
組合：潰れるわけがない。リニアをやるくらい余裕しゃくしゃくではないか。
組合：改めて言うが、ボーナスを下げるのなら、その前にリニアを止めろと言っておく。
会社：リニアは別の会計でやっている。
組合：いずれは別ではなくなる話だ。
会社：リニアをやめる考えはない。
組合：ならばボーナスは下げるな。リニアは止めない、ボーナスは下げるなんてことになったら、社員がどう思うか。怒りでしかない。

最低でも安定的支給ベース分の支払いは義務だ！ 専任社員の苦労に報いよ！

組合：回答は、他の会社を見て決めるのか。
会社：他がまだ出ていない。
組合：先に昨年並みに出して世間を引っ張ればいい。
会社：今日議論したのでこれから考える。
組合：ボーナスは生活費である。それが減るということは大変なことである。
会社もそれは考慮すると言っている。しっかりと考慮してもらいたい。
会社：苦しいところだ。
組合：そうだ、社員は苦しいのだ。会社は苦しくない。減額は暴動を呼ぶ。
組合：専任社員に対してプラスを出すべきだ。ひーひー言って仕事をしている。
年金がもらえるようになったら辞めるという人もいる。しっかりと報いるべきだ。
会社：何で専任社員だけというのもあるが、みんなに公平にという考えである。
組合：旅行券でも出したらどうか。専任社員に一律5%出すとか。
組合：回答はいつか。
会社：一応6日を予定している。
組合：安定的支給ベースを割るのか。
会社：そこをスタートとは考えていない。

組合：組合は3. 5箇月を求める。

会社：安定していないので。

組合：安定的の安定的は、収入の方ではなく支払いの安定的だ。

会社：前提として壊滅的な状況なので安定的にはならない。

組合：それは会社の誤魔化しだ。安定的支給ベースは会社が言い出したことである。今会社が言っていることは、儲かったときも損したときも払わないということではないか。そんなことは許されない。会社は、儲かったときに抑えた分を損したときに補うということだと言ってきた。

会社：黒字で少しの変動では上下させないということだと思う。

組合：そのようには言っていない。安定的に払うためだと言っていた。誤魔化しだ。

会社：記録として、安定的支給ベースの発端については残っていない。

組合：会社の都合ではないか。冗談ではない。東海労は安定的支給ベースを認めないと言っても、会社は安定的支給ベースとしつこく言ってきた。最低2. 9箇月は払え。

会社：2. 9箇月なのか。

組合：それは最低だ。会社は、業績の短期的な変動に左右されることなく安定的に維持することが大切だと言った。だから安定的支給ベースだと言った。誤魔化すな。

会社：大赤字を想定しないでの話だ。

組合：関係ない。丸め込もうとしている。見解を完全に変えている。逃げの一手だ。

組合：要求通り3. 5箇月の回答を求める。

組合：5%カットもゼロを求める。

会社：成績率は公正公平に判断する。

組合：公正公平に判断するなら、みんな5%プラスだ。東海労組合員はアップをもらった人が皆無に近い。あきらかに差別で恣意的だ。

会社：そのようなことはない。

組合：査定の時期になると添乗が増えることが恣意的だということを裏付けている。

組合：要求通りの回答を求める。

以 上